

※記載例

種類別明細書(増加資産・全資産用)

令和 8 年度

所有者コード		所有者名												枚のうち							
所有者コード		名護株式会社												枚目							
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価額				(ロ) 耐用年数	(ハ) 減価残存率	(ニ) 価額				(ホ) 課税標準の特例	(ヘ) 課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十	百	千	円			十	百	千	円				
01	1		コンクリートブロック塀工事	1	5	7	8		2	200	000	15	0.					1	2		
02	2		アルミ裁断加工機	1	5	7	5		3	000	000	8	0.					1	2	R7.5那覇工場より受入	
03	6		クーラー	1	5	7	10			300	000	6	0.					1	2		
04												0.									
05												0.									
06												0.									
07												0.									
08												0.									
09												0.									
10												0.									
11												0.									
12												0.									
13												0.									
14												0.									
15												0.									
小計									5	500	000										

- ・建築物...1 ・航空機...4
- ・機械及び装置...2 ・車両・運搬具...5
- ・船 舶...3 ・工具器具備品...6

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入、4 その他のいずれかに○印をつけてください。「取得年月」欄の「年号」で、3は昭和、4は平成、5は令和です。

第二十六号様式別表一(提出用)

増加資産・全資産用の書き方

所有者コード
申告書の所有者コードを記載してください。新規で申告される場合は、空欄で構いません。

資産の種類
資産の種類の数字をご記入ください

資産コード
電算処理で付番しますので、記載しないでください。

資産の名称等
漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字、数字等で記載してください。

数量
資産の数量を記載してください。

取得年月
資産の取得年月を記載してください

取得価額
資産を購入した価額(据付費、輸送費、設計費等含む)を記入。なお、圧縮記帳は、償却資産の評価では認められていないので、実際の購入価額を記載してください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げられている耐用年数を記載してください。
なお、省令改正により資産の耐用年数を変更する場合には、種類別明細書(減少資産用)(別表二)で減少扱いをし、正しいもの(改正後の耐用年数)を本表に記載し、摘要欄に「省令改正」である旨をご記入ください。

減価残存率・価額・課税標準の特例

課税標準額
記載の必要はありません。ただし、電算機により申告を行う場合は記載が必要です。課税標準の特例がある場合は、その率を価額に乗じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項をご記入ください。

増加事由
該当するものを○で囲んでください

摘要
移動による受入の場合の説明や課税標準の特例の場合の適用条項等を記載してください。

種類別明細書(減少資産用)

減少資産用の書き方

令和 8 年度

所有者コード		所有者名		枚のうち													
		名護株式会社		1 枚													
行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分				摘要		
					年号	年	月				1売却 3移動	2減失 4その他	1全部 2一部				
01	2	1234567000	ゼンパン	1	3	62	3	1536400			1	2	3	4	1	2	
02	2	1234567001	断裁機	1	4	22	4	1700000			1	2	3	4	1	2	R7.11 那覇工場へ移転
03	6	1234567002	パソコン	1	4	23	5	105000			1	2	3	4	1	2	取得価額315,000円(数量3)のうち1台分105,000円(数量1)の減少
04																	
05																	
06																	
07																	
08																	
09																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
小計				3				3341400			(注) 「取得年月」欄の「年号」で、3は昭和、4は平成、5は令和です						

第二十六号様式別表二(提出用)

所有者コード
申告書の所有者コードを記載してください。

資産の種類・資産の名称等
減少した資産について「償却資産明細書」に記載されているものをそれぞれ記載してください。

抹消コード
減少した資産について「償却資産明細書」に記載されている「資産コード」(11桁)を記載してください。

数量
減少した資産について、その減少分の数量を記載してください(もとの数量から減少分を差し引いた残りの分の数量ではない)。

取得年月
減少した資産の取得年月を記載してください(減少した年月ではない)。

取得価額
全部減少の場合は、当該資産全体の取得価額を記載してください。
一部減少の場合は、当該資産の減少分に相当する取得価額をご記入ください(もとの取得価額から減少分を差し引いた残りの分の取得価額ではない)。

申告年度
減少した資産を初めて申告した年度を記載してください。不明の場合は、空欄で結構です。

減少の事由
該当するものを○で囲んでください。「4 その他」の場合は、資産の名称・数量・取得年月・取得価額・耐用年数の修正、省令改正による耐用年数の変更等、その具体的な内容を「摘要」欄に記載してください。

減少の区分
該当するものを○で囲んでください。「2 一部」の場合は、左の例のように内訳を具体的に記載してください。

摘要
市外への移転の場合の説明等必要に応じてご記入ください。

減少した数量及び取得価額を記載してください。

- ・建築物...1 ・航空機...4
- ・機械及び装置...2 ・車両・運搬具...5
- ・船舶...3 ・工具器具備品...6